

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOLリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPOLリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
大和ハウス工業株式会社	建設業	大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループとしてサステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します」を掲げた環境長期ビジョンの実現に向け、環境活動を推進しています。環境長期ビジョンからバックカスティング（逆算）するとともに、2030年にマイルストーンを置き、およそ3～5か年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム（EGP）」として策定しています。4つの環境重点テーマ、①気候変動の緩和と適応、②自然環境との調和、③資源循環・水環境保全、④化学物質による汚染の防止に関して、調達、事業活動、商品・サービスの3段階を通じ、環境負荷ゼロを目指しています。特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」と設定し、まちづくりにおけるCO <sub>2</sub> や事業活動におけるCO <sub>2</sub> 、サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 、森林破壊等をゼロとするための取り組みを加速するとしています。
エクシオグループ株式会社	建設業	通信キャリア事業、都市インフラ事業、システムソリューション事業を展開するエクシオグループは、中期経営計画（2021～2025）において、「2030年にめざす社会」の実現に向け、2025年度のESG目標として、①再生可能エネルギーへのシフト、②脱炭素、脱CO <sub>2</sub> の取り組み、③資源循環型社会への貢献、④環境に優しいグリーン製品活用、を取組課題として掲げ、KPIおよび目標をそれぞれ①再生可能エネルギー由来の電力購入100%、②EVなど低公害車導入率100%およびCO <sub>2</sub> 排出量2020年度比10%減、③産業廃棄物最終処分率2020年度比50%減、④グリーン製品利用率65%、と設定して取り組んでいます。2021年に完成した南関東支店（神奈川県横浜市神奈川区）では、設備システムの高効率化による省エネにより、消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに、太陽光発電等の創エネによりエネルギー収支「ゼロ」をめざした建築物に認定される神奈川県のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）導入事業に認定されています。
森永乳業株式会社	食品業	森永乳業グループは「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指す企業として、持続可能な社会づくりに貢献することを「森永乳業グループ 環境方針」に掲げています。特に、気候変動問題は同社グループにとって重要な環境課題だと考え、CO <sub>2</sub> をはじめとする温室効果ガス排出量削減に向けて、取り組みを加速しています。具体的には、森永乳業全11工場の主燃料を重油から天然ガス・都市ガスに転換完了（2021年2月）、太陽光パネルの設置（利根工場）・コーヒークラス等を活用したバイオマス発電（神戸工場）、多摩サイト（東京多摩工場、大和工場、装置開発センター、東日本市乳センター）におけるグリーン電力導入（2021年4月）等を実施しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本ハム株式会社	食品業	ニッポンハムグループは「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献することを企業理念として掲げています。2021年4月よりスタートした「中期経営計画2023」では、「たんぱく質を、もっと自由に。」を掲げる「Vision 2030」の実現に向け、事業戦略とマテリアリティ（重要課題）の実践を通じたサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、事業を通じた社会課題の解決に努め、持続可能な社会の形成に寄与することを目指しています。マテリアリティの1つである「持続可能な地球環境への貢献」では、バリューチェーンを通じて温室効果ガスや食品ロス、プラスチック等の課題解決に向けての取り組みを推進しています。例えば、同社グループでは、商品の容器包装等について、一部の材質をバイオマス由来のものへと切り替えを進め、従来材質に使われていた化石資源を低減し、廃棄時の処理等におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでいます。
総合警備保障株式会社	サービス業	総合警備保障（ALSOK）は、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、環境方針において、経営理念に基づき持続可能な社会の実現を目指すことを掲げており、環境汚染の防止（汚染物質の排出の防止・削減）と環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題や自然環境保護活動に取り組んでいます。気候変動対策をより一層強化するため、CO <sub>2</sub> 排出量について、中期目標として2031年3月期に2013年度比26%削減、長期目標として2050年までに同80%削減することを設定しています。具体的な取り組みとして、全国に数多くの事業所・施設と業務用車両を保有していることから電力・燃料の使用量の削減に努めています。全車両環境対応車化を目標として、ハイブリッド車、電気自動車、バイク、電動アシスト自転車等の導入を進め、また、アイドリングストップやエコドライブ、営業員の折衝先訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数削減による車両走行距離の短縮にも取り組んでいます。
アサヒグループホールディングス株式会社	食品業	アサヒグループは、グループ理念「Asahi Group Philosophy」の実践に向けて2022年に「中長期経営方針」を設定し、長期戦略のコンセプトとして「おいしさで楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げています。また、同グループ理念に基づき、「自然の恵み」による多くの商品の原料を使用する企業グループとしての環境に対する方針として「アサヒグループ環境基本方針」を定め、全従業員が本方針を遵守することで、環境の課題に対して積極的に取り組むことを目的としています。「アサヒグループ環境ビジョン2050」においては、気候変動への対応としてCO <sub>2</sub> 排出量削減に関する中長期目標「アサヒカーボンゼロ」を設定し、2050年にCO <sub>2</sub> 排出量をゼロとすることを目指しています。アサヒカーボンゼロの実現に向けて、グリーン電力の活用や商品にラベルをつけないラベルレス商品の展開、新たなクリーンエネルギーモデル開発の実証実験、軽量容器の活用等により温室効果ガスの削減に取り組んでいます。
キリンホールディングス株式会社	食品業	キリングループは、長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027（KV2027）」において、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指しています。社会と価値を共創し持続的に成長するための指針として「CSVパーパス」を策定しており、「酒類メーカーとしての責任」を前提に「健康」「コミュニティ」「環境」についての指針の実現に向けて、各事業で「CSVコミットメント」に取り組んでいます。2020年には従来の環境ビジョンを見直し、社会と企業のレジリエンス（変化していく環境にうまく対応していくための力）強化へ向けた新たな長期戦略として「キリングroup環境ビジョン2050」を策定し、発表以降、達成に向けて取り組みを進めています。同ビジョンでは、「一緒につくりたい2050年の社会」として、「持続可能な生物資源を利用している社会」や、「気候変動を克服している社会」等を挙げており、これを実現するための取り組みとして、持続可能な原料農産物の育種・展開および調達や、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにすること等を掲げています。
味の素株式会社	食品業	味の素グループは、2030年に「食と健康の課題解決企業」を実現することを目指し、そのためには、「10億人の健康寿命の延伸」と「環境負荷の50%削減」のアウトカム（成果）を両立して実現することが必要と考えています。同社グループは事業を通じて、おいしくて栄養バランスの良い食生活に役立つ製品・サービスを提供するとともに、温室効果ガス、プラスチック廃棄物、フードロス等による環境負荷の削減をより一層推進し、また、資源循環型アミノ酸発酵生産のしくみ（バイオサイクル）を活用することで、強靱で持続可能なフードシステムと地球環境の再生に貢献をしております。「環境負荷50%削減」へ向けたロードマップでは、2030年度にGHG（温室効果ガス）排出量削減率を2018年度比でScope 1、2において50%、Scope 3において24%と掲げています。また、同年度に、プラスチック廃棄物をゼロ化することを掲げており、そのための取り組みとして、リデュース、リサイクル、製品の回収、分別、リサイクルの社会実装に向けた取り組みを支援し貢献すること等を定めています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
Ｊ．フロントリテイリング株式会社	小売業	百貨店の「大丸」「松坂屋」やショッピングセンターの「P A R C O」を全国主要都市に展開するＪ．フロントリテイリングは、「エコビジョン」において、かけがえのない地球環境を保ち続けるために全社一丸で努力していくことが重要な使命であり、それを果たすために事業活動を通じた環境課題の解決に向けた取り組みを行っていきとしています。グループのマテリアリティ（重要課題）の中でも「脱炭素社会の実現」を最重要課題と位置づけ、G H G（温室効果ガス）排出量（S c o p e 1・2）の目標を、2030年までに2017年度比60%削減、2050年までにゼロと設定しました。目標達成のため、設備への省エネ効率の高い機器の導入、照明のL E D化、社用車の電気自動車化、店舗・オフィスでの再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。なお、役員報酬における業績連動株式報酬の指標としてG H G排出量削減目標を設定し、気候変動問題に対する経営陣の責任を明確にしています。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	トヨタ紡織グループは、環境問題に対して長期的な視野を持ち、より高いレベルでの挑戦が必要との考えから、2016年5月に「2050年環境ビジョン」を策定しました。同ビジョンにおいて、6つの環境チャレンジ目標として、「トヨタ紡織グループCO2排出量ゼロ」「ライフサイクルCO2排出量ゼロ」「生産工程 水リサイクル化による排出ゼロ」「天然資源使用量ミニマム化」「廃棄物ミニマム化」「森づくり活動132万本植樹」を掲げています。この「2050年環境ビジョン」を実現するために、2020年1月に新たな5カ年実行計画である「2025年環境取り組みプラン」を発表しました。具体的な取り組みとして、中国の内モンゴル自治区では、砂漠化防止を目的に植樹活動を実施し、2025年までにグローバルで累計64万本の植樹達成を目指しています。また同社グループ全体で、再生可能エネルギーを計画的に導入し、カーボンニュートラルへの対応も進めています。
東急不動産ホールディングス株式会社	不動産業	東急不動産グループでは、持続的成長と長期的企業価値向上を実現するため、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」というグループのサステナビリティビジョンを掲げています。価値創造への取り組みテーマ（マテリアリティ（重要課題））のうち、「サステナブルな環境をつくる」として、2025年までにカーボンマイナスのために「自社のCO2排出量<再生可能エネルギーの創出等による削減貢献量」を実現することを目指しています。また、2050年度にCO2排出量のネットゼロエミッションを目標とし、そのマイルストーンとして、2030年度までに床面積あたりのCO2排出量を、2019年度比で46.2%削減することを目指しています。さらに、2021年度は一般社団法人環境金融研究機構（R I E F）が主催する「第7回（2021年）サステナブルファイナンス大賞」において、E S G債の長期発行方針を立て、社債発行残高に占めるE S G債比率を引き上げる目標を公表したことが評価され、優秀賞を受賞しました。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	小売業	セブン&アイ・ホールディングスは、環境指針において「事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします」と掲げ、環境宣言で4つのテーマ「CO2排出量削減」「プラスチック対策」「食品ロス・食品リサイクル対策」「持続可能な調達」を特定してグループ全従業員が一丸となって取り組んでいます。「CO2排出量削減」については、グループの店舗運営に伴う排出量を2030年に2013年度比50%削減、2050年に実質ゼロとすることを目標として、省エネ活動やL E D照明・太陽光発電パネルの導入を進めるほか、最新の省エネ設備・技術を利用した店舗や店舗運営に関する全電力を再生可能エネルギーで調達する店舗の実証実験を行っています。「食品ロス・食品リサイクル対策」については、2050年に食品廃棄物の発生量を2013年度比75%削減、食品リサイクル率を100%にすることを旨とし、発生抑制・再利用・飼料化・肥料化の各段階で取り組みを実施しています。
東レ株式会社	繊維業	東レグループは、気候変動を含む地球規模の課題に関し、従来の取り組みを加速させるため2021年4月1日に社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、2050年に向け同社グループが目指す世界とその実現に向けて、取り組むべき課題を明らかにした「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に向けた中長期的な全体ロードマップおよび実行計画の策定や2030年に向けた数値目標を進捗管理する3つの全社プロジェクトを統括・管理しています。「グリーンイノベーション（G R）プロジェクト」は、軽量化材料、バイオマス由来材料、リサイクル材料、リチウムイオン・バッテリーセパレータフィルム、風力発電翼用ラージトウ炭素繊維、水処理膜、水素・燃料電池関連材料等のG R事業の拡大を推進するものです。また、グループ内でのG H G（温室効果ガス）排出削減に係る取り組みで全社横断プロジェクトとして立ち上げた「チャレンジ30プロジェクト」では、国内外での定常省エネ活動・連携強化、改善事例の相互水平展開等に取り組んでいます。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社SUMCO	金属製品業	シリコンウェーハメーカーであるSUMCOは、企業の事業活動における環境負荷の低減は地球環境の維持・保全のための喫緊の課題であるとして、「SUMCO環境基本方針」を定めて環境に配慮した取り組みを行っています。環境基本方針や定期的実施する環境影響評価結果に基づいて、すべての拠点ごとに環境目標を定め、CO <sub>2</sub> 排出量、化学物質使用量、産業廃棄物排出量、用水使用量の削減といった環境負荷低減や環境改善の取り組みを実施しています。カーボンニュートラルに向けた目標として、CO <sub>2</sub> 排出量（Scope 1 + 2）を2030年に2014年比33%減、2050年に同100%減と設定し、生産の効率化・合理化、省エネタイプや高効率の設備の採用、工場での冷凍機の集約・更新や照明機器のLED化といった継続的な省エネ活動に取り組んでいるほか、太陽光発電等の再生可能エネルギーのさらなる導入や非化石電力の導入も検討しています。
株式会社ワコールホールディングス	繊維業	ワコールグループは「地球環境を守ることは企業の責務である」との認識に立ち、環境保全に配慮した事業活動を推進しています。ワコールでは、持続可能な地球環境の実現と「環境に配慮した商品を使用したい」という消費者の要望に応えるため、環境配慮型の商品や資材開発を進めています。2021年9月に「Wacoal」ブランドから登場した商品グループ【Nature Couture（ナチュレクチュール）】は、アメリカ産のオーガニックコットンやマニラ麻から採れるセルロース繊維を主原料とする和紙を使用した、人にも自然にもやさしいインナーウェアとなっています。また、同社グループでは、地球や企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動は、経営にとってリスクであると同時に、新たな事業機会をもたらすものと考えて、気候変動問題の解決に向けた取り組みを進めており、2021年9月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同を表明し、2022年にはTCFD提言に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報開示を実施しました。
レンゴー株式会社	パルプ業	レンゴーグループは、環境に関する長期ビジョン「レンゴーグループ環境憲章」を制定して、事業活動における環境負荷のさらなる低減や環境に配慮した製品の供給を通して持続可能な社会の実現に貢献していくと基本理念に掲げています。グループ全体で取り組む重要課題を「脱炭素社会の形成」「エネルギー効率の向上」「循環型社会の形成」「環境問題や社会課題を解決する製品の創出」「水リスクの管理」「バリューチェーンマネジメント（下流）」と特定し、それぞれに目標を設定しています。カーボンニュートラルの実現に向けては、2030年度までにCO <sub>2</sub> 排出量を2013年度比46%削減、2050年までにGHG（温室効果ガス）排出量の実質ゼロを目指して、省エネルギー化や再生可能エネルギーへの転換を進めています。また、プラスチックごみ問題の解決に貢献する生分解性素材の製品・技術開発や、業界を超えた11社と共同して使用済プラスチックの再資源化事業も行っています。
株式会社クレハ	化学2(素材系)	クレハグループは、国内外の各生産拠点においてISO14001の認証を取得して運用する等、日々の生産活動において、環境負荷物質の適正管理と排出防止、資源の有効利用、廃棄物の排出削減を推進し、地球環境の保全および環境負荷の低減に努めています。気候変動への対応は最重要課題のひとつであるとして、2020年度に、CO <sub>2</sub> 排出削減目標を「2030年度までに段階的に削減を進め、グループのエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を絶対量で2013年度比20%削減の37.6万トンとする」と定め、石炭火力発電所の稼働抑制、主力電力の再生可能エネルギーへの切り替え、大規模設備・機器の更新時の高効率化等を進めています。さらに、削減目標の引き上げやカーボンニュートラルを2050年よりも前倒しで達成することを目指して、2021年に社長直轄の全社プロジェクト「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置し、新たな施策検討や技術開発に取り組んでいます。
三菱ガス化学株式会社	化学2(素材系)	三菱ガス化学グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減に向け、「MGCグループ環境サステナビリティ宣言」で「気候変動の抑制や循環型社会の構築、生物多様性の保全等、地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献します」と宣言し、実践に取り組んでいます。エネルギーと気候変動問題の解決を重要課題と認識し、GHG（温室効果ガス）排出削減の長期目標を、2030年に2013年度比36%削減、2050年にカーボンニュートラル達成と設定して、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・転換を進め、プロセスの技術革新やライフサイクル全体でGHG排出量に配慮した設計・開発を推進しています。また、再生可能エネルギーの導入や、CO <sub>2</sub> や廃プラスチック等をメタノールに変換して化学品や燃料・発電用途としてリサイクルする「環境循環型メタノール構想」の産業横断的な提携を進めていくこととしています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井化学株式会社	化学2(素材系)	三井化学グループは、企業グループ理念を「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」と掲げ、持続可能な社会への貢献に向けたマテリアリティ（重要課題）に「気候変動」と「サーキュラーエコノミー」を挙げています。「気候変動」については、グループのGHG（温室効果ガス）排出量の2050年カーボンニュートラル達成に向け、低炭素原料への転換、高効率機器や再生可能エネルギーの導入に加え、事業ポートフォリオの転換やカーボンネガティブ技術の開発・導入等を進めていくとしています。また、製品提供を通じた削減貢献量の最大化のため、環境貢献価値を有するBlue Value製品の売上収益比率の目標を2050年に70%以上と設定しています。「サーキュラーエコノミー」については、植物を原料とするバイオマスプラスチック製品群の拡充や、廃プラスチックのケミカルリサイクルやマテリアルリサイクル等に取り組んでいます。
日本化薬株式会社	化学2(素材系)	日本化薬グループは、サステナブル経営基本方針において、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践するとしており、「環境・健康・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、環境・健康・安全・品質保証管理体制を構築し、従業員の健康増進および事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減や品質向上に取り組んでいます。同グループでは、環境負荷低減の取り組みとして、各事業場でのユーティリティ設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明のLEDへの変更等による地球温暖化防止のための対策や、有機溶剤使用量の削減ならびに大気中に放出されるVOC量につき30%以上の削減（福山工場）等の大気汚染防止対策を実施しています。さらに、生物多様性への取り組みについては、環境汚染に対しては水質汚濁防止に取り組み、森林破壊に対してはFSC認証品（森林保護を目的としたマークで、定められた基準を満たす商品に付けられる）への移行を推進しています。
花王株式会社	化学1(消費財系)	花王グループは、ESG戦略の3つの柱のひとつである「よりよきかな地球のために」について、「2030年までにすべての花王製品が、全ライフサイクルにおいて、科学的に地球が許容できる範囲内の環境フットプリントとなるようにします。」とのコミットメントを掲げ、重点取り組みテーマであるアクションを「脱炭素」「ごみゼロ」「水保全」「大気および水質汚染防止」と設定しています。「脱炭素」では、事業活動に伴って排出されるCO2を2040年までにゼロ、2050年までにネガティブ（排出量を上回る削減）を目標に掲げ、非化石証書の活用や使用電力の再生可能エネルギー化を進めています。「ごみゼロ」では、原料やプラスチック等の使用量削減、使用済の容器や未使用の原料・製品の再利用・リサイクルを推進するほか、リサイクルにより新事業を創造するポジティブリサイクルを目指して、廃棄PET素材を原料にした高耐久アスファルト用改質材を開発・販売しています。
武田薬品工業株式会社	医薬品業	武田薬品工業グループは、企業理念において、「私たちが目指す未来」のひとつに「いのちを育む地球のために」を挙げており、「私たちの約束」として「地球の生態系と人々の健康を守るために、タケダの先端技術を結集し、環境に対する高い問題意識をもって、世界をリードします」と定めています。同社グループは、再生可能エネルギー証書の購入とカーボンオフセットの利用によって2020年にカーボンニュートラルを達成しています。GHG（温室効果ガス）排出量実質ゼロを目標として、グループの事業活動では2035年までに、バリューチェーン全体では2040年までに達成することを目指して、太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギーの利用を進めるほか、サプライヤーに対しても削減目標の設定や再生可能エネルギーの利用を促進しています。また、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境への影響を最小限に抑える取り組みとして、製品開発の全てにサステナブルデザインと材料選択プロセスを導入しています。
アステラス製薬株式会社	医薬品業	アステラス製薬グループは、健全な地球環境の維持は、持続可能な社会の構築の重要な課題であると同時に、事業活動を継続するうえでの重要な課題と考え、環境・安全衛生ガイドラインの主要項目についての短・中期的な活動目標として「環境行動計画」を設定し、達成に向けて取り組んでいます。気候変動に関しては、GHG（温室効果ガス）排出量の2030年度までの目標としてScope 1+2を2015年度比30%削減、Scope 3を売上収益当たり同年度比20%削減と定め、さらに2050年のネットゼロに向けて検討を進めています。各事業所での省エネ対策、空調関連機器の更新、LED照明の導入、GHGの排出が少ない気体燃料や、再生可能エネルギーの利用を進めるほか、生産委託先にも排出削減の取り組みへの賛同・協力を働きかけています。また、水資源投入量に対する売上収益の比率である水資源生産性を2025年度末までに2016年度比20%程度向上、廃棄物発生量原単位を同年度比10%程度改善と目標設定し、継続した取り組みを推進しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社大塚商会	情報通信業	大塚商会は、「システムインテグレーション事業」と「サービス & サポート事業」の二つの事業を柱に、ITソリューションを提供する会社です。同社では、環境理念として、「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」を指針として、事業活動を通じて環境保全に貢献することを掲げています。同社の環境保全活動における中期的な行動計画である「大塚エコ・アクション・プラン（2021～2025）」では、LED照明の拡販で15万tのCO2を削減することや、通信販売事業「たのめーる」において、環境商材の拡販で社会に貢献すること等を目標として、環境改善に寄与する商品・サービスの普及拡大を推進しています。また、電力の見える化・見せる化、サーバーの仮想化、データセンターの活用等の電力量削減につながる環境ソリューション等を自社にも積極的に取り入れ、CO2削減等に取り組んでいます。
サワイグループホールディングス株式会社	医薬品業	ジェネリック医薬品事業に強みを持つサワイグループでは、企業理念を実現するための指針である行動基準に、環境に関する章として「地球環境とともに」を設け、地球環境の保全に取り組んでいます。2021年5月に公開した「2030年 長期ビジョンと新中期経営計画」では、社会課題解決に向けた取り組みとして、「2013年度+αを基準に、生産数量原単位で2030年度のCO2排出量を25%削減すること等を数値目標として掲げています。CO2排出量削減の取り組みでは、沢井製薬の国内6工場、原単位で前年対比1%削減を目標として、生産設備の集約や老朽化した設備の更新、設備の運転時間の見直し等、さまざまな省エネ活動に取り組んでいます。また、地球環境の保全に向けた取り組みとして、製品の個装ケースに、再生紙を使用し、木材資源の節約に取り組んでいるほか、化学物質・水質・大気の適正管理やハイブリッドカーの導入、3R（Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル））の推進等に取り組んでいます。
富士フイルムホールディングス株式会社	化学1(消費財系)	富士フイルムグループは、創業以来、環境配慮・環境保全、地域とのコミュニケーションが企業活動の根幹を成すものと考え、2030年度をゴールとするCSR計画において「環境」を重点分野のひとつと位置づけて、自らの環境負荷の削減とともに環境課題の解決への貢献に取り組んでいます。2021年12月には新たなCO2排出削減目標として、自社が使用するエネルギー起因の排出を2040年度までに実質ゼロ、製品ライフサイクル全体での排出を2030年度までに2019年度比50%減と設定し、達成に向けた環境戦略を策定しました。高性能フィルムの主力生産拠点を「カーボンニュートラルモデル工場」として水素・合成メタン等の燃料の導入・実装を推進し、さらに同工場での製造受託により社会のCO2排出削減に貢献していくほか、環境配慮認定製品の売上を2030年度までに全社の60%とすることを目指しています。
株式会社マンダム	化学1(消費財系)	化粧品・香水や医薬部外品の製造・販売を主な事業とするマンダムグループは、環境方針において、事業活動を通じたバリューチェーン全体における環境への影響把握に努め、本業を通じた価値創造により持続可能な社会の実現に取り組むことを定めて、環境活動を推進しています。環境配慮を商品価値のひとつと位置づけて、原材料調達・製品使用・廃棄のライフサイクル区ごとに設定した基準を1つ以上満たす環境配慮製品を「2027年までに国内商品の90%」「2050年までにグループ商品の100%」とすることを目指しています。また、グループでのGHG（温室効果ガス）排出量削減の長期目標として、「2050年度にグループ全体でCO2排出量ゼロ」を設定しています。特に、購入・販売した製品使用時における排出量が大きいため、削減につながる製品開発を進めるほか、工場でのエネルギー監視や水蓄熱のシステム活用による電力の有効利用、高効率のボイラー設備の導入や燃料の灯油からLPGへの変更、物流・輸送業務の効率化やトラック輸送のモーダルシフト（貨物輸送をトラックから船や鉄道に変えること）等に取り組んでいます。
横浜ゴム株式会社	ゴム業	横浜ゴムグループでは、全ての事業プロセスにおいて環境に与える負荷を最小限にするよう努めるとともに、新商品は設計審査の中で「地球温暖化防止」「資源再生・循環」「省資源」「安全・快適性」の項目で評価を行い、環境に配慮した商品（環境貢献商品）を提供するとして、「全社環境方針」、「横浜ゴムグループ行動指針」を定めています。これらの考え方にのっとり、エネルギーに関する方針では、設計・製造段階から、環境技術の開発・導入を進めるとともに、製品・サービスの提供に関わるステークホルダーとも協働し、バリューチェーン全体で持続可能なエネルギーの適正な利用と削減に取り組んでいます。2050年までに、同社グループのバリューチェーン全体で排出するCO2総量を、2005年度比で50%以上削減する長期目標を掲げ、物流におけるモーダルシフト（貨物輸送をトラックから船や鉄道に変えること）の推進、生産工程におけるシステム改善・節約改善（LEDの使用拡大、設備稼働率の改善）・プロセス改善・管理システムの開発・生産システムの導入・新エネルギー（再生可能エネルギー）の導入によるエネルギーの有効活用等を推進しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
AGC株式会社	ガラス業	AGCグループでは、社会的責任を認識し、社会とともに持続的に発展する企業を目指すために、環境への取り組みを経営における最重要課題の一つと位置付けています。持続的な地球環境および経営を実現することを宣言した「AGCグループ環境基本方針」を制定し、全従業員が生物多様性保全を意識し、活動に反映するため、「気候変動並びに生物多様性を含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。」と宣言しています。具体的な取り組みとして、「AGC環境指標」を設定し、グループの生産活動における環境負荷を毎年定量化し、自己評価しています。グループのポジションを売上および環境負荷の両面で相対的に評価でき、同指標を環境負荷の種類毎に算出することで相対的に環境負荷が高い事業を認識して、改善（数値の低減）を進めています。
日本製鉄株式会社	鉄鋼業	日本製鉄は、カーボンニュートラルの実現を経営上の最重要課題として、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」を掲げ、2030年ターゲットとして、現行の高炉・転炉プロセスでのCOURSE50（高炉水素還元）の実機化、既存プロセスの低CO <sub>2</sub> 化、効率生産体制構築等によって、対2013年比30%のCO <sub>2</sub> 排出削減の実現を目指します。2050年に向けては、電炉による高級鋼の量産製造、高炉水素還元法の開発を通じたCO <sub>2</sub> の抜本的削減、水素による直接還元鉄製造等の超革新的技術にチャレンジし、カーボンオフセット対策等も含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを推進します。2022年5月には、「革新的分離剤による低濃度CO <sub>2</sub> 分離システムの開発」計画がNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）によるグリーンイノベーション基金事業に採択され、工場排ガス等に含まれている低圧・低濃度のCO <sub>2</sub> を低コストで分離回収するための技術開発や回収したCO <sub>2</sub> を原料に使用した化学品を製造する技術検証に取り組むとしています。
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループは、グループ経営理念に基づき、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「環境方針」を制定しています。「パリ協定が要求する水準でのGHG（温室効果ガス）の排出削減を2030年までに目指す」という目標を掲げ、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化しています。具体的な目標値として、Scope1+2を2018年度基準で、2030年度までに30%削減すること、Scope3を2018年度基準で、2030年度までに15%削減する、としています。GHGの削減目標達成に向けた具体的な手段として、地球環境への負荷を最小化するという観点から、生産性向上や新技術導入による「省エネ」、太陽光発電などによりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」、再生可能エネルギー電力調達による「購エネ」の3つに分けて、具体的なターゲットを設けて活動を展開しています。
三和ホールディングス株式会社	金属製品業	シャッターやドア等を主力とする総合建材メーカーの三和グループは、2020年12月、三和グループ環境方針を改正し、「水資源への取り組み」「事業プロセス全体を通じた環境負荷の低減および汚染の予防」「気候変動の“緩和”と“適応”の双方に貢献できる商品づくり」「サプライチェーンとの連携」等についてアップデートし、持続可能な地球環境と社会に向けた主体的な取り組みを推進しています。例えば、「気候変動の“緩和”と“適応”の双方に貢献できる商品づくり」では、気候変動の“緩和”に貢献する商品として、工場・倉庫の開口部の気密性と空調効率を高め省エネに寄与する高速シートシャッターや断熱効果のあるシャッター等を、また、気候変動の“適応”に貢献する商品として、防水ドアや防水板等の防水商品、高耐風圧窓シャッター等をグローバルに提供しています。
リンナイ株式会社	金属製品業	給湯機器等の化石燃料を主燃料とする家庭用機器を取り扱うリンナイグループは、「人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献すること」を環境基本理念として、環境活動を推進しています。2021年に策定した「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」では、2030年は事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量目標を2020年実績から半減、2050年には事業活動、商品使用時ともにゼロにすることを掲げています。2030年をターゲットとする「低炭素」に向けて、高効率給湯器「エコジョーズ」や、従来型給湯器に比べCO <sub>2</sub> 排出量を約50%削減するハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の普及拡大を加速し、2050年をターゲットとする「脱炭素」に向けては、水素燃焼機器やハイブリッド給湯器と再生可能エネルギー技術を組み合わせたシステムの開発等にも取り組むとしています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社アマダ	機械業	金属加工機械・器具の製造・販売等を主要事業とするアマダグループは、環境宣言において、「エコでつながるモノづくり」を掲げ、①エコな事業所でエコなマシンをつくる、②アマダグループのエコプロダクトがお客さまのエコ製品をつくる、③お客さまの工場のエコ環境をつくる、等の取り組みを進めています。具体的には、全開発商品に対し「省エネルギー」、「省資源」、「再資源化」、「材料の使用制限」、「使用時の環境への配慮」、「梱包の合理化」、「情報の提供」の各項目について、製品アセスメントを実施し、評価が前機種よりも著しく改善したものをE C O P R O D U C T Sとして認定しています。また、同社グループでは、積極的に省エネ設備の導入を進めており、伊勢原事業所では、割安な夜間電力を利用して夜の間に氷を蓄熱層に蓄えるシステムを設置し、夜につくった氷を昼間の冷房に役立てることで電力使用量の削減と昼間のピーク電力カットを実現しています。
株式会社小松製作所	機械業	建設・鉱山機械、産業機械等の事業を展開するコマツは、本業を通じたC S R活動を行うことを基本方針に、コマツの事業とステークホルダーの双方にとって重要な社会課題の中から優先課題を選定し、「生活を豊かにする - 社会が求める商品を提供する -」「人を育てる」「社会とともに発展する」の3つの「C S R重点分野」を策定しました。中期経営計画（2022～2024年度）では、2030年までのCO2削減目標（CO2排出量：2010年比50%削減、再生可能エネルギー使用比率：50%）の先を見据え、2050年までにカーボンニュートラルを目指し、脱炭素社会に向けた価値づくりに挑戦する「2050年カーボンニュートラル宣言」を公表しています。特に、同社のサプライチェーン全体のCO2排出量のうちの約9割を占める製品使用時における排出量削減に対しては、燃費低減や製品効率改善に加えて、ハイブリッドやディーゼルエレクトリック等の技術の更なる強化と、燃料電池（FC）や水素エンジンなど新たな技術の採用により、環境負荷を低減する製品開発に向けたロードマップを示しています。
株式会社荏原製作所	機械業	ポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業・環境プラント事業等を展開している荏原グループは、企業理念において、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」と定めています。長期ビジョン「E - V i s i o n 2 0 3 0」では、「技術で、熱く、世界を支える」というスローガンのもと、同社グループが2030年に向けて解決・改善に取り組む5つのマテリアリティ（重要課題）として、「持続可能な社会づくりへの貢献」や「環境マネジメントの徹底」等を設定して、これらの解決に取り組んでいます。また、環境負荷の低減に最大限配慮したものづくりを行うため「環境目標2030」を設定し、グループ内事業活動におけるGHG（温室効果ガス）総排出量を2018年度比26%削減、廃棄物の再資源化率について国内では95%以上を維持することを目指しています。同社グループの荏原製作所では、「持続可能な社会づくり」に不可欠な水素社会の実現への貢献を全社的に行っていくため、2021年8月に、社長直轄の「CP水素関連事業プロジェクト」を発足し、脱炭素社会への流れの中で、今後、市場の拡大が急速に見込まれる水素関連需要に対応していくとしています。
株式会社ジェイテクト	機械業	ジェイテクトグループは、環境を経営の重要な課題の一つとして位置付け、「No. 1 & Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。2050年の環境負荷極小化に向けた取組指針「環境チャレンジ2050」では「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱とした取り組みを進めています。例えば「低炭素社会の構築」については、2040年までにカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げ、事業活動に伴うエネルギー使用量を極小化し、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネ化や物流改善、再生可能エネルギーの利用促進を推進しています。具体的には、2020年度、日本・中国・マレーシアの全5工場で計3,285kWの太陽光発電システムを導入し、年間1,340tのCO2排出量を削減しました。
株式会社日立製作所	電気機器業	日立製作所グループは、環境経営で目指す姿を「環境ビジョン」として定め、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定し、「脱炭素社会」、「高度循環社会」、「自然共生社会」の実現に向けて取り組んでいます。特に、脱炭素に向けた取り組みをより加速させ、2030年度までに事業所（ファクトリー・オフィス）のカーボンニュートラル、2050年度までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラル達成を目指しています。バリューチェーン全体でのCO2排出量の多くを占めるのは、販売した製品・サービスの使用時におけるCO2排出量であるため、主要製品・サービスにおけるCO2排出原単位をベースとした削減目標を設定し、総量削減に向けて管理しています。具体的には、稼働段階でCO2を排出しないエネルギーシステムやOT（制御・運用技術）、ITなどのデジタル技術を活用した新たな脱炭素事業の拡大を通じて、グローバルなCO2削減に貢献していきます。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
富士電機株式会社	電気機器業	富士電機は、地球環境保護への取り組みを経営の重要課題のひとつと位置づけて、本業を通して地球環境保護に貢献する「環境経営」を推進しています。2019年に策定した「環境ビジョン2050」では、革新的グリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指すとし、「脱炭素社会」の実現では、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指すことを掲げています。例えば、物流における環境負荷削減の取り組みとして、同社では、「荷主義務ガイドライン」を定め、エネルギー使用量の把握と合理化を進めるとともに、地域毎の配送拠点に一括配送する方式の拡大により物流負荷あたりのCO <sub>2</sub> 排出量原単位を3年連続して改善させています。また、調達・輸送を含めた生産活動に加え、グリーンエネルギーや省エネ製品の普及拡大により自社製品の稼働時に発生するCO <sub>2</sub> 削減にも取り組んでいます。
株式会社明電舎	電気機器業	明電舎グループは、「環境ビジョン」において、これまで培ってきた、社会インフラを支えるエネルギーや水処理分野における事業、製品・技術及びサービスを通じ、「持続可能な社会づくりへの貢献」を果たすとともに、事業活動における環境負荷を低減するとして、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」の実現に向けてESG経営に取り組んでいます。例えば、「地球温暖化の防止」に向け、エネルギー消費に起因するGHG（温室効果ガス）排出削減のため、照明や空調設備を高効率な設備に更新、電力消費量の見える化による設備運用の改善、再生可能エネルギー由来の電力調達を進めています。また、同社グループの事業活動のみならず、製品の環境配慮設計やグリーン調達等により、サプライチェーン全体を通じた環境対策を推進しています。
日新電機株式会社	電気機器業	電力エネルギー関連設備を中心とする電気機械器具の製造・販売等を行っている日新電機グループは、CSR推進基本方針のひとつに『地球環境との共存』を重視し、環境負荷を低減する製品・サービスの普及に努めるとともに、自らの事業活動における環境負荷も低減します」と掲げています。また、環境活動の重点項目を定めており、その1つを、「環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出」としています。独自に定める環境配慮項目に1つ以上該当し、GHG（温室効果ガス）排出量を2000年度比で20%以上低減した製品を「エコ製品」、50%以上低減した製品を「スーパーエコ製品」とし、2021年3月末時点でエコ製品12製品、スーパーエコ製品12製品を認定しています。また、変電所設備・受電設備に設置する計器用変圧器について、地球温暖化係数を約98%低減する新しい絶縁ガスを適用した製品を開発・発売する等、新たな環境配慮製品の創出に取り組んでいます。
日本電気株式会社	電気機器業	NECグループは、企業の社会的責任として自らの事業活動に伴う環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供を通して社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進しています。また、環境面における行動指針「環境方針」を制定し、グループ全体で方針を遵守した行動の徹底に努めています。ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ（重要課題）」の一つに「気候変動（脱炭素）」を特定して緩和と適応の両面から取り組んでおり、「2050年を見据えた気候変動対策指針」を策定して対策を強化しています。同指針に基づき、自社の事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 排出量（Scope 1、2）を2050年までに実質ゼロとすることを目指しています。具体的な取り組み内容として、再生可能エネルギーの導入やサプライヤーと連携した排出量削減プログラムの実施等を行っています。また、ICT（情報通信技術）を活用した省エネ型製品・サービスや自然災害リスクに備えるソリューションの提供等により顧客や社会の気候変動対策に貢献していくことを目指しています。
富士通株式会社	電気機器業	富士通グループは、環境目標を「グローバルな環境リーディング企業として社会的責任を果たす。気候変動対策としてパリ協定の1.5℃目標の達成と、革新的なソリューションの提供による、資源の有効利用を含めた環境課題解決に貢献する。」とし、環境活動を計画的かつ継続的にレベルアップさせるため、具体的な取組目標として環境行動計画を定めています。現在第10期となる環境行動計画では、グローバルな社会課題である「気候変動」、「資源循環」、「自然共生（生物多様性の保全）」の3つの軸ごとに目標を設定し、2021年度から2022年度までの2年間でサプライチェーンを通じた環境負荷低減に努めていくとしています。具体的な取り組みとして、「気候変動」では、事業拠点のGHG（温室効果ガス）排出量を毎年基準年（2013年度）の4.2%以上削減するとし、「資源循環」では、製品の省資源化・資源循環性向上を推進し、新製品の資源効率を2019年度比10%以上向上するとしています。また、「自然共生」では企業活動による生態系・生物多様性への影響を見える化し、低減することを目指しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
E I Z O 株式会社	電気機器業	映像機器をはじめ、さまざまな映像環境ソリューションの提供を行うE I Z Oグループは、製品が環境配慮型であることはもちろん、製品づくりおよび事業活動の側面においても環境保全を行うべきであるという考えのもと、「環境・エネルギー基本方針」を定め、これに基づく環境・エネルギーマネジメントシステムを確立しています。製品開発においては、各種法令・規制、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指しており、同社グループが独自に定める「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。具体的事例としては、製品におけるプラスチックの削減を進めており、製品によっては外装に再生プラスチックを50%以上使用し、リサイクルに貢献しています。また2021年7月に販売した製品においては、緩衝材を発泡スチロールから再生紙でできたパルプモールドに切替えることで、原材料調達から納入までのCO2排出量を従来比28%削減させています。
ソニーグループ株式会社	電気機器業	ソニーグループは、2050年までに「環境負荷ゼロ」を実現するため、環境計画「Road to Zero」を推進しています。環境に関わる4つの視点（気候変動、資源、化学物質、生物多様性）それぞれにゴールを設定し、気候変動では「製品でもCO2排出量ゼロ」、資源では「新たな採掘資源の使用ゼロ」、化学物質では「原材料からの徹底管理」、生物多様性では「自然環境との共生」を掲げています。この目標の実現に向け、同社グループでは、2050年からのバックカスティングで5年ごとに環境中期目標を設定しており、2021年4月から2025年度までの新たな目標では、製品のライフサイクルのステージごとに環境負荷低減に取り組んでいます。具体的には、2025年度までに自社オペレーションのGHG（温室効果ガス）総排出量を2020年度比5%削減する、製品1台あたりの年間消費電力量を2018年度比5%削減する、国際間・域内の物流におけるGHG総排出量を2018年度比10%削減する等を目指しています。
TDK株式会社	電気機器業	TDKグループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行することを環境基本理念に掲げています。より健全な地球環境を次世代に継承するために、資源の有限性を認識し、気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践する環境方針を宣言しています。同方針の下、「ライフサイクル的視点でのCO2排出原単位を2035年までに半減」することを掲げた「TDK環境ビジョン2035」と具体的な活動計画として策定された「TDK環境・安全衛生活動2025」に基づき、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供、安全で健康な職場環境の形成を推進しています。2020年度の実績では、太陽光発電システムの導入を進め、2021年3月31日現在、TDKグローバルの再生可能エネルギーの使用比率は23.9%になっています。
アルプスアルパイン株式会社	電気機器業	電子部品事業を中核とするアルプス電気と、車載情報機器事業を中核とするアルパインが2019年に経営統合して発足したアルプスアルパインは、企業理念にある「人と地球に喜ばれる新たな価値の創造」を実践することで、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指しています。環境の取り組みを重大な経営課題のひとつと捉え、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減を中心に環境経営を推進しています。2019年度からの第1次環境保全中期行動計画では、同社グループ全体で2050年度のGHG（温室効果ガス）排出量を2013年度比80%削減との長期目標を設定しています。また、資源の有効利用の観点から廃棄物削減にも取り組んでおり、2015年度を基準年とし、売上高原単位換算で2021年まで年平均1%の削減を目標としています。さらに、廃棄物の再資源化も進めており、2020年度は、前年度比2.3%向上（改善）、再資源化率は98.4%に達しました。
株式会社デンソー	輸送用機器業	自動車部品メーカーのデンソーグループは、「地球環境の維持と両立」に向けて、「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指しています。2021年度からは「Reborn 21」をスローガンに、「環境」、「安心」を通じて、社会の皆様、お客様のお役に立つという大義のもと、質の高い同社に変革していくことを目指しています。同社では、「環境経営」に向けた長期のコミットメントおよび環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごとに策定しており、「デンソーエコビジョン2025」においては、2025年に達成すべき3つの目標として、CO2排出量の半減を目指す「エネルギー1/2」、環境負荷物質の影響や排出物・廃棄物の半減を目指す「クリーン×2」、クルマの燃費性能の向上、工場や地域の緑化、従業員の環境マインド向上を目指す「グリーン×2」を定めています。3つの目標を「製品」「工場」「社員」「経営」のそれぞれの段階で実現するため、具体的行動である「アクション10」を推進しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
カシオ計算機株式会社	電気機器業	カシオグループは、「カシオグループ環境理念」の中で、カシオグループ環境ビジョンを定めており、「健全な地球環境が、あらゆる経済的営みの基盤であることを認識し、事業活動全般を通じて環境負荷の低減に努め、将来にわたって健全で持続可能な地球社会の実現を目指します」と掲げています。また、同ビジョンの実現に向けて、カシオグループ環境基本方針において「脱炭素社会の実現」「資源循環社会の実現」「自然との共生」を重要な課題と位置づけています。「脱炭素社会の実現」を目指して、GHG（温室効果ガス）排出量の目標を、Scope 1、2 合計については2030年度までに2018年度比38%削減、2050年度までに実質ゼロ、Scope 3については「購入した製品・サービス」と「販売した製品の使用」のカテゴリーで2030年度までに2018年度比30%削減と設定しています。これを達成するために、各拠点での省エネ活動や高効率設備の導入や、主要サプライヤーに対してGHG削減目標設定の働きかけ等を行っています。
京セラ株式会社	電気機器業	京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」「世界との共生」「自然との共生」の3つの「共生（LIVING TOGETHER）」を全ての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展を目指す環境経営に取り組んでいます。気候変動対策を重要課題と認識し、長期環境目標として、GHG（温室効果ガス）排出量（Scope 1、2およびScope 1、2、3）を2030年度に2019年度比46%削減、2050年度にカーボンニュートラルと設定しました。目標達成のため、生産用燃料の液化石油ガスから天然ガスへの転換、代替フロン冷媒設備への更新、ヒートポンプの技術を活用した排熱回収チラーの導入といった省エネ施策や、太陽光発電システムの新規導入を進めるほか、離れた場所に設置した太陽光発電システムから蓄電池を活用して電力を「自己託送」する実証実験等を行っています。
株式会社村田製作所	電気機器業	コンデンサをはじめとする各種電子部品の研究開発・生産・販売を行っている村田製作所は、「CSR憲章」の「環境保全」の項目において、「企業活動の過程で生じる社会、環境、天然資源への悪影響を抑え、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指します」と掲げています。社会課題を起点としたマテリアリティ（重点課題）のひとつに「気候変動対策の強化」を選定し、GHG（温室効果ガス）排出量の2030年度目標をScope 1、2 合計で2019年度比46%減、Scope 3で2019年度比27.5%減と設定して、省エネルギー、再生可能エネルギー導入拡大等を推進しています。これまでの設備投資を中心とした省エネだけでなく、自社のセンシングとIoT（モノのインターネット）技術を組み合わせたエネルギー管理システムを構築し、生産におけるエネルギー使用の最適化に取り組んでいます。また、再生可能エネルギー導入拡大として、太陽光発電の導入や水力・地熱発電由来の電力メニューの活用等を進めています。
ニチコン株式会社	電気機器業	電子・電機機器に不可欠なコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけているニチコングループは、経営理念に、「価値ある製品を創造して明るい未来社会づくり」に貢献することと「より良い地球環境の実現」に努めることを明記しており、この考え方に基づいて、環境に好影響を与えることや環境負荷物質の低減を考慮して製品開発を進めています。環境に好影響を与える取り組みとしては、太陽光発電でつくった電気を蓄えて夜間や停電時に使用できる蓄電システムや、電気自動車等の電池を用いて家庭に電気を供給するV2H（Vehicle to Home）システムを開発・供給しています。環境負荷物質の低減の取り組みとしては、主力製品のコンデンサにおいて、ポリ塩化ビニル・鉛・六フッ化硫黄の不使用により、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しているほか、機器の省エネに寄与する低抵抗化等を推進しています。また、回路製品においては、使用材料削減につながる小型化や、低消費電力化に取り組んでいます。
株式会社IHI	機械業	IHIグループは、地球環境にかかる負荷を低減し、地球環境を守る使命があると考え、気候変動対策、資源循環、汚染対策等の社会課題の解決に向け、経営方針に沿った活動計画を3か年ごとに策定し、社会システム全体の環境負荷低減に取り組んでいます。同社グループは、気候変動への対策を重要な経営課題のひとつとして捉え、2021年11月に発表した「IHIグループESG経営」においては、気候変動への対応として「2050年までに、バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現」するとしてIHIカーボンニュートラル2050を宣言しています。この実現のために、先駆的技術の積極的採用、燃料転換等の生産活動におけるCO2排出量削減の取り組みのほか、新技術による排出量削減の取り組みとして、水素・アンモニアの利用やカーボンリサイクルの実現等を挙げています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社めぶき フィナンシャルグループ	銀行業	めぶきフィナンシャルグループでは、企業活動の基本方針である「企業倫理」において環境問題への取り組み方針を定め、グループ会社を通じて環境保全活動に取り組んでいます。2022年3月に開催したサステナビリティ委員会において、気候変動の対応強化の一環として、国内事業所の「2030年度のCO2排出量ネット・ゼロ」を目標として定め、再生可能エネルギーメニューの活用や非化石証書購入等を通じた自社契約電力の再生可能エネルギー化を進めるとしています。また、サステナブルファイナンスに関する目標として、2021年度から2030年度までにサステナブルファイナンス3兆円、うち環境系ファイナンス2兆円を実行目標に設定しています。具体的な取り組みとして、「環境配慮型私募債」では、同社グループの足利銀行が定める機関からの認定・認証等を取得している企業が私募債を発行する際、発行費用を一般の私募債より低く設定することで、環境に配慮した取り組みを行う企業を支援しています。
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	トヨタ自動車は、「トヨタ地球環境憲章」のもと、トヨタの地球環境に対する2050年までの長期的な取り組みを「トヨタ環境チャレンジ2050」として、2015年に策定し、「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「ライフサイクルCO2ゼロ」「水環境インパクト最小化」「循環型社会・システム構築」「人と自然が共生する未来づくり」の6つのチャレンジに取り組んでいます。具体的な取り組みとして、「新車CO2ゼロ」では、環境性能の向上と電動車ラインアップの拡充、「工場CO2ゼロ」では再生可能エネルギー導入拡大、「水環境インパクト最小化」では塗装工程における水の再利用や蒸気使用量の低減、等を行っています。カーボンニュートラルへの新たなアプローチとして2021年4月に水素エンジンの技術開発に取り組んでいることを発表しました。この技術は、同社が長年培ってきた内燃機関技術を活かしつつ、カーボンニュートラルにも貢献できる大きな可能性を秘めた技術である、としています。
新明和工業株式会社	輸送用機器業	航空機、ダンプトラック等の特装車、産業・環境システム等の製造・販売を行っている新明和グループは、企業活動における全てのプロセスで、地球環境への負荷を低減するとともに、事業活動を通じた省エネルギー型製品の開発や、高品質なサービスの提供を通じて、社会課題解決に取り組むことを環境保全への基本姿勢としています。事業活動によって生じる環境負荷への影響を低減する全社横断機能として「環境マネジメント推進委員会」を組織して取り組みを推進しており、ISO14001に基づく運用により環境保全の継続的改善を図っています。環境負荷低減活動としては、地球温暖化防止に向け、工場とその他部門での化石燃料（天然資源）の有効利用等による省エネ、3R（リデュース・リユース・リサイクル）とリフューズ（ごみとなるものは受け取らない）による廃棄物削減、工場での水の使用量・排水量の適正管理、汚染物質の大気・水域への排出についての厳しい自主規制等を行っています。
マツダ株式会社	輸送用機器業	マツダグループは、「マツダ地球環境憲章」において、「国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。」と掲げ、2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化への挑戦を宣言し、その実現に向けて、商品と事業活動を通じた、クルマのライフサイクル全体でのCO2排出削減の取り組みを推進しています。また、環境マネジメントの取り組みとして、グリーン調達推進、サプライヤーの環境マネジメントシステム構築対応、環境監査の実施、感覚公害の防止、環境教育、環境モニタリング、環境事故の対応訓練および防止キャンペーン等に取り組んでいます。さらに、環境負荷軽減への取り組みとして、排出ガスのクリーン化、貴金属シングルナノ触媒技術、化学物質・重金属の適正な管理、自動車部品の材料情報収集・管理、車室内VOC（揮発性有機化合物）の削減、自動車騒音の低減、大気汚染防止等に取り組んでいます。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	Hondaグループは、全ての環境取り組みの指針となる「Honda環境宣言」において、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷を低減する姿勢を明文化し、「Honda環境・安全ビジョン」に掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて環境負荷の低減に取り組んでいます。環境側面の重要課題として「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「クリーンな大気の保全」を定めており、2050年のCO2排出量の実質ゼロ化、カーボンフリーエネルギー活用率100%、サステナブルマテリアル使用率100%を目標として掲げています。2021年4月には、新たな目標として「2050年に全製品・企業活動を通じたカーボンニュートラル」、「電気自動車・燃料電池自動車の販売比率を、先進国全体で2030年に40%、2035年に80%、2040年にはグローバルで100%」を目指すことを表明しています。また、2021年10月には、中国では2030年以降、新型ガソリンモデルの投入を行わず、新たに投入する四輪車はすべてハイブリッド車やEV（電気自動車）等の電動車とすることを発表しました。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ユニテッドアローズ	小売業	国内外のデザイナーズブランドとオリジナル企画の紳士服・婦人服等のセレクトショップを展開しているユニテッドアローズは、行動指針のなかで「環境保全と社会貢献」を掲げ、「地球（環境）にやさしいことは、あなた（人）にもやさしい」との考えを基盤に、Reduce（リデュース：ごみを減らし）・Reuse（リユース：再利用を心がけ）・Recycle（リサイクル：再生物を利用する）の3Rをはじめとした自らの環境負荷削減に努めることを定めています。また、サステナビリティの取り組みを経営理念に次ぐものとして位置づけて、5つのサステナビリティ推進テーマのうちの「資源」では、事業活動を通じて排出される廃棄物の削減と不要になった衣料の再利用・再資源化を促進し、循環利用に貢献することを目指しています。例えば、ショッピングバッグ等の包装資材については、顧客への声かけによる適量利用の推進、古紙や認証紙といった環境配慮素材への切り替え、サイズの集約等を進めています。
株式会社リコー	電気機器業	リコーグループは、「環境負荷削減と地球の再生能力向上」に取組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。をグループ環境宣言に掲げ、環境活動に取り組んでいます。「バックカスティング方式」を目標設定の手法として採用し、同社の目指すべき社会である「Three Ps Balance（環境・社会・経済の3つのP = Planet, People, Prosperity）」の実現に向けた通過点として、2030年および2050年の脱炭素・省資源目標を設定しています。2050年目標としては、バリューチェーン全体のGHG（温室効果ガス）排出ゼロを目指すこと、事業に必要な電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを掲げ、具体的な取り組みとして、同社グループでは、優れた省エネ性能と使いやすさを両立したオフィス機器、太陽や照明光等の再生可能エネルギーで稼働するソリューション等の技術革新等に取り組んでいます。
大日本印刷株式会社	その他製品業	DNPグループは、果たすべき3つの責任として「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」を挙げ、これらをしっかりと社会で果たしていくための前提として、事業活動の根幹となる「DNPグループビジョン 2015」と、全社員がとるべき行動を示した「DNPグループ行動規範」を定めています。同社の行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げ、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、温暖化防止、水使用量削減、生物多様性保全等のテーマについて、目標を掲げて取り組みを進めています。同社グループは、2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で25%削減する目標から40%削減へと引き上げ、SBTiインシアチブの新基準である2℃を十分に下回る水準に抑える「Well-below 2℃目標」の更新認定を2021年4月に取得しました。
リンテック株式会社	その他製品業	リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「L I N T E C W A Y」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に「粘着応用技術」、「表面改質技術」、「システム化技術」、「特殊紙・剥離材製造技術」という4つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しているとしています。また、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGsを経営に組み込み、変化し続ける社会課題を踏まえて2021年に再度特定したマテリアリティ（重要課題）のひとつに、「気候変動への対応」を設定しています。気候変動の緩和と適応に関する取り組みとして、各工場において2020年度は、生産設備の効率運転、ボイラーの効率運転、空調管理、照明のLED化推進等の省エネルギー活動に取り組まれました。2021年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2020年度原単位で、CO2排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。
三井物産株式会社	卸売業	三井物産グループは、環境方針において、世界中の国や地域における事業活動を通じて環境課題の解決に取り組むことを定め、中期経営計画2023において「気候変動」と「サーキュラーエコミー」をサステナビリティ経営における重要課題として挙げています。「気候変動」については、2050年のネットゼロエミッションと、その道筋として、2030年に、自社排出量から事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いた、「GHG（温室効果ガス）インパクト」の2020年度比半減を目指し、総合商社ならではの産業横断的な事業形態を活かして、脱炭素化を意識した事業ポートフォリオの構築等に取り組んでいます。「サーキュラーエコミー」については、川上から川下までの幅広い事業で培ったネットワークを活かして、適切な資源・原料を提案し、使い終わった資源を回収して別の事業で再利用を行う等、新たなビジネスモデルや事業の創出を行っていくこととしています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
BIPROGY 株式会社	情報通信業	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス等を展開するBIPROGY（2022年に日本ユニシスから社名変更）グループは、グループ環境方針において、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進」することを基本理念として、環境保全活動を推進しています。2020年に公表した「環境長期ビジョン 2050」では、「ゼロエミッション社会の実現」を目標に掲げ、2021年には、ゼロエミッションを含む3つの社会インパクトを柱に価値創造を目指す「Vision 2030」を公表しました。新たなマテリアリティ（重要課題）の一つとして、「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」を定め、具体的な取り組みとして、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供や、再生可能エネルギーの調達等、事業活動の低炭素化を進めていくとしています。
株式会社イズミ	小売業	中国・四国・九州エリアを中心に総合スーパー「ゆめタウン」等を展開するイズミグループは、サステナビリティ基本方針において事業を通じて社会課題の解決に取り組むことを定めており、マテリアリティのひとつに「脱炭素社会の実現と資源の有効活用をする」を挙げ、2050年に「店舗運営に伴うCO2排出量実質ゼロ」「食品ロス2018年度比80%削減」「食品廃棄物リサイクル率100%」等を目指しています。CO2排出量削減については、店舗屋上での太陽光発電、有機EL照明の導入、重油式空調設備の電気式への更新を進めるほか、中国電力が買い取った家庭の太陽光発電の余剰電力に対して同社が電子マネーを進呈する「ゆめかプラン」制度を導入しています。食品ロス・食品リサイクル対策としては、食品廃棄量を毎日「見える化」して消費期限が迫った商品を売り切る対策の実施や、食品廃棄物を飼料・肥料・バイオディーゼル燃料として再生利用する等しています。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、環境・社会課題解決と経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組むことを「MUFJのサステナビリティ経営」と定め、パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を起点として特定した環境・社会課題のひとつに「気候変動対応・環境保全」を掲げています。GHG（温室効果ガス）については、2030年までにグループ自らの排出量ネットゼロ、2050年までに投融資ポートフォリオの排出量ネットゼロの達成を宣言しています。その実現に向け、サステナブルファイナンスの2019～2030年度累計実行額35兆円、うち環境分野18兆円を目標として、再生可能エネルギー事業向けの融資・プロジェクトファイナンスやグリーンボンドの引受・販売を実施しています。また、石炭火力発電所に対しては、新設および既存設備拡張にはファイナンスを実行しないこととし、プロジェクトファイナンス残高を2040年度を目途にゼロとすることを目標としています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現を目指すうえでの基本姿勢である「SMBGグループ サステナビリティ宣言」において、気候変動をはじめとする環境課題の解決にはイノベーションが不可欠との認識のもと、パリ協定の精神を支持して環境課題の解決に貢献していくことを宣言しています。2050年カーボンニュートラルに向けた「気候変動対策ロードマップ」を策定し、2030年までに同社グループのGHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロを、また2050年までに投融資ポートフォリオ全体でネットゼロを実現することにコミットしています。グリーンファイナンスの2020～2029年度実行額20兆円を目標に、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの組成やグリーンボンドの引受を行う一方で、石炭火力発電所に対しては新設・拡張案件への支援は行わない方針で、プロジェクトファイナンス残高を2040年度を目処にゼロとすることを目標としています。
株式会社千葉銀行	銀行業	千葉銀行グループは、「ちばぎんグループ サステナビリティ方針」のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでおり、「ちばぎんグループSDGs宣言」において「環境保全」をマテリアリティ（重要課題）のひとつとして定めています。環境課題の解決に向けた「ちばぎんグループ環境方針」では、気候変動リスクへの対応を重大な課題と認識して脱炭素社会の実現を目指した取り組みを行うとしています。2019年度～2030年度のサステナブル・ファイナンス実行額目標2兆円のうち環境系ファイナンスで1兆円と設定して、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電等、再生可能エネルギー関連の融資やプロジェクトファイナンスを強化しています。また、環境・社会に大きな影響を与えらるる特定のセクターに関する融資ポリシーを定め、新設の石炭火力発電所向け与信には原則として取り扱わないこととしています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
イオンフィナンシャルサービス株式会社	保険・証券・その他金融業	イオンフィナンシャルサービスは、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともにそのためのビジネスを推進しています。脱炭素に向けた取り組みとして、住宅関連企業やカーディーラーとの提携を通じ、V2H（Vehicle to Home）の導入を検討しているイオンカード会員に対し、脱炭素型住宅（ZEH）の新築・リフォームと電気自動車（EV）購入資金の借入が同時に申込可能なサービスを、一部地域から提供を始めています。そのほか、「PET-G素材のクレジットカードの発行」、「磁気ストライプの復元」等により環境負荷を低減する等、「生活に密着した金融商品・サービス」の提供を通じて、「低炭素社会の構築」、「生物多様性の保全」、「資源循環型社会の形成」を柱とし環境保全に取り組んでいます。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指すとしています。同社グループは、優先的に取り組む課題として、「気候変動の緩和と適応に貢献する」、「自然資本の持続可能性向上に取り組む」、「人権を尊重した活動と対話を実践」、を掲げています。保険事業者として、自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化を捉え、同社のリスクマネジメントを高度化しています。また、CO2排出量を2050年度までにネットゼロにする目標を掲げ、取り組みを進めています。さらに、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える影響への対策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な発展を支援しています。
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命グループは、お客様、社会、株主・投資家、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR（Dai-ichi's Social Responsibility）憲章」を定めており、その中で地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組むとしています。環境保護・生物多様性の保全に資する同社グループの社会貢献活動では、2022年3月に、プラスチックごみの削減に向けたグループ横断的な環境イベント「EConnect（エコネクト）プラスチックレスチャレンジ」を開催し、マイボトル・マイバックの写真等、各自の取り組みを社内の専用サイトに投稿・共有することで、従業員の環境意識醸成・行動変容を促進しました。また、気候変動問題への対策、生物多様性の確保に向け、一般社団法人more trees（モア・トゥリーズ）と協働して、北海道足寄町に「第一生命の森」を作り、植林活動を開始しました。
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと、「環境負荷の低減（Load reduction）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Quality improvement）」「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」の3分野を一体的に推進することを取り組み方針としています。同社グループでは、2021年11月に、グループ全体のGHG（温室効果ガス）排出量を2030年度までに40%削減（2019年度比）、2050年度までにネットゼロという目標を設定し、目標達成に向けた包括的かつ具体的な戦略として、新築・既存物件における環境性能向上や物件共用部・自社利用部の電力グリーン化といった行動計画を策定しています。また、洋上風力発電や地熱発電など新技術の活用による創エネ事業の検討・推進やオープンイノベーションなどの取り組みを進め、さまざまなパートナーと力を合わせて、社会全体での脱炭素に向けた取り組みに貢献していくとしています。
三菱地所株式会社	不動産業	三菱地所グループは、「三菱地所グループ環境基本方針」に基づいて、地球環境との共生に積極的に取り組むとともに、2019年3月には2030年に向けた「三菱地所グループCO2中長期排出削減目標」を策定しました。2022年3月には、SBTイニシアチブが2021年10月に公表した「ネットゼロ新基準」に沿って、従来の排出量削減目標の見直しを行い、2030年度までに、Scope1+2を2019年度比70%以上、Scope3を同年度比50%以上削減、2050年までに「ネットゼロ」達成を目指しています。また、再生可能電力比率目標を設定しており、2025年度までにグループ全体で100%達成を目指しています。再生可能エネルギーの利用推進の一環として、2021年度より丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）の18棟、横浜ランドマークタワーおよび大名古屋ビルヂングにおいて、テナント使用分を含む全電力を再生可能エネルギーによる電力としています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	J R東日本グループは、2020年度、新たに環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を策定し、グループ一体となって、2050年度のCO2排出量「実質ゼロ」に挑戦としています。目標達成に向けた具体的な取り組みとして、同社グループが有するエネルギーネットワークのほか、グループの事業運営におけるさまざまなフェーズで、新たな技術の導入や再生可能エネルギーの開発推進、水素社会の実現に向けた挑戦等を積極的に進めています。例えば、水素を燃料とする燃料電池と蓄電池を電源とするハイブリッドシステムを搭載した試験車両を開発し、2022年3月頃より、鶴見線および南武線でハイブリッド車両（燃料電池）試験車両（愛称HYBARI：ひばり）の実証試験を開始し、実証試験の状況を踏まえ、将来の社会実装を目指しています。また、水素社会実現の一環として高輪ゲートウェイ駅近くに水素ステーションも開設しています。
ヤマトホールディングス株式会社	運輸業	ヤマトグループでは、持続可能な未来を切り開く将来の姿として「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」を環境ビジョンとして掲げ、人や資源、情報をこれまで以上に高度につなぎ、環境や生活、経済によりよい物流を目指しています。そして、「エネルギー・気候」「大気（汚染防止）」「資源循環・廃棄物」「社会と企業のレジリエンス」を4つの重要課題として特定し、中でも気候変動は国際社会の最重要課題のひとつであるとして、長期目標としてGHG（温室効果ガス）排出実質ゼロ（自社排出）を設定しています。具体的な取り組みとしては、ハイブリッド自動車や電気自動車等の低炭素車両へのシフト、および市街地集配での電動アシスト自転車や台車等の使用を進めています。また、2019年度、2020年度の2年間で、中型免許を持たなくても運転ができる小型商用の電気トラックを約500台導入し、今後は2030年までに、2万台のEV導入を目指しています。
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	運輸業	N Xグループは、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「N Xグループ環境憲章」を制定し、これに基づき、環境経営の実践に取り組んでいます。具体的には、同社グループでは、2011年から独自のエネルギー見える化システム「Nittsu Ecology & Economy System」を運用し、現在、国内約2,000カ所の拠点で使用している軽油や電気、ガスなどのエネルギー使用量を正確に把握することで、拠点ごとの環境マネジメントシステムの運営やエネルギー使用量の削減につなげています。また、集約したデータは節電等省エネ活動の取り組み結果として対外的な情報開示や新たな省エネ目標の策定に活用しています。さらに、同社グループではモーダルシフト（貨物輸送をトラックから船や鉄道に変えること）を推進しており、鉄道と内航船の双方に積載可能な12フィートハイブリッドコンテナを開発する等、環境負荷の高いトラック中心の輸送形態から鉄道・船舶を利用した環境負荷の低い輸送サービスへ切り替えることで燃料消費に伴うCO2排出量の削減に取り組んでいます。
日本電信電話株式会社	情報通信業	NTTグループでは、2021年に、環境を含むCSR活動の基本方針であるこれまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループ サステナビリティ憲章」を制定し、本憲章に基づき、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進しています。同年に策定した、「NTT Green Innovation toward 2040」では、2040年度までにカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度までの目標として、「NTTグループの温室効果ガス排出量80%削減（2013年度比）」等を主な目標に掲げています。また、同社グループでは、これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信ならびに膨大な計算リソース等を提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想で、通信の高速・省電力化を実現するIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）の普及・拡大や新たなサービスの提供等、自らのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを社会へ拡大するとしています。
KDDI株式会社	情報通信業	KDDIグループは環境保全への姿勢を「KDDI環境憲章」として定め、環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2030」を推進しています。本計画ではKDDIの事業活動におけるCO2排出量について、策定時の目標（2013年度比で7%削減）を引き上げ、2030年度までにCO2排出量実質ゼロ実現を目指しています。また、同社グループ全体では、2050年度までにCO2排出量実質ゼロを目指しています。具体的な取り組みとして、KDDIの総消費電力量の約60%を占める携帯電話の基地局での消費電力低減に向け、商用電力、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された「3つの電力」を時間帯や天候の変化によって効率よく供給する「トライブリッド基地局」の設置や「基地局バッテリーの24時間化」を進めています。さらに、大型通信局で使用する電力の一部やトライブリッド基地局等で、太陽光等の自然エネルギー活用を進めており、全国9カ所の携帯電話基地局において、使用するほぼすべての電力を自然エネルギーでまかなっています。

※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

※Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
  - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
  - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
  - 東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### 《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいそく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ( <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> )に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

## ●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.65%（税抜1.50%）</b> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社 年率0.50%、販売会社 年率0.90%、受託会社 年率0.10%となる場合があります。信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査費用</li> <li>・ 売買委託手数料</li> <li>・ 外国における資産の保管等に要する費用</li> <li>・ 信託財産に関する租税 等</li> </ul> ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年  
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門  
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

### ●委託会社受賞歴

■ 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
損保ジャパンD証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※3
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※3
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					

**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。